

決算報告書

第4期事業年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成19年度 決算報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	69,030	69,030	—	
施設整備費補助金	1,643	6,054	4,411	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	860	860	—	
自己収入	13,135	13,410	275	
授業料及び入学金検定料収入	12,654	12,824	170	(注2)
雑収入	481	586	105	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,582	3,065	1,483	(注4)
目的積立金取崩	—	3	3	
計	86,250	92,422	6,172	
支 出				
業務費	82,165	82,129	△ 36	
教育研究経費	62,431	65,986	3,555	(注5)
一般管理費	19,734	16,143	△ 3,591	(注6)
施設整備費	2,503	6,914	4,411	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,582	2,828	1,246	(注8)
計	86,250	91,871	5,621	

○予算と決算の差異について

- (注1) 前年度からの繰越事業及び19年度補正予算による追加事業等があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注2) 授業料及び入学金検定料収入については、学生の確保に努めたこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注3) 雑収入については、主として定期預金での短期運用による利息収入及び災害による保険金収入により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注4) 予算段階では予定していなかった国(の各組織、独立行政法人及び民間等)からの受託研究、共同研究等外部資金の獲得、補助金への応募申請に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注5) 教育研究経費については、予算上、一般管理費に計上していた学務・技術系職員の退職手当を、決算では、教育研究経費に計上したこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注6) 注5に示した理由により、予算額に比して決算額が少額となっている。
- (注7) 注1に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。
- (注8) 注4に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていない。
- (2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。